

平成 2 4 年 度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告 第4号

平成25年8月 6日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

杉本 延 博

平成24年度御所市公営企業会計決算の審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度御所市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

# 目 次

第1. 審査の概要	6 1
1. 審査の期間	6 1
2. 実地審査場所	6 1
3. 審査の手続	6 1
第2. 審査の結果	6 1
1. 予算執行状況について	6 1
(1) 収益的収支について	6 1
(2) 資本的収支について	6 3
2. 経営状況について	6 4
(1) 経営成績について	6 4
(2) 業務実績について	6 8
(3) 水道料金の収納状況について	6 8
3. 財政状況について	7 1
(1) 資産について	7 1
(2) 負債及び資本について	7 2
(3) 資金の運用状況について	7 3
4. 原価分析について	7 4
5. 経営分析について	7 5
第3. むすび	7 7
(参考資料) (別表1～9)	7 8 ～ 9 3
別表1 収益的収支決算比較表	
2 資本的収支決算比較表	
3 損益計算書構成・趨勢比率表	
4 営業費用用途別比較表	
5 営業費用節別比較表	
6 業務実績表	
7 貸借対照表構成・趨勢比率表	
8 経営比率分析表	
9 営業分析表	

(注) ・消費税を含む数値については表下の欄外に(消費税含む)と表示した。

・各表の趨勢比率は平成22年度を100とした。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

# 平成24年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

## 第1. 審査の概要

1. 審査の期間 平成25年7月22日から平成25年8月2日まで
2. 実地審査場所 水道局
3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確かめるため、会計帳簿、証拠書類等により形式審査並びに実質審査（予備調査及び内容審査）を実施したほか、水道局長、担当課長、係長より事業内容を聴取して審査を実施した。

## 第2. 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の業務実績及び財政状況は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。

### 1. 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 926,903,000円に対し決算額 915,070,204円で、消費税 41,412,729円を差引いた純収入額は 873,657,475円で、収入率は 98.7%である。

また、支出予算総額 922,597,000円に対し、決算額 882,378,448円で、消費税 20,527,757円を差引いた純支出額は 861,850,691円で、執行率は 95.6%である。

結果、平成24年度の収益的収支は 11,806,784円の純利益となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

#### 収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区分	収入		支出		差引金額	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比		
24年度	上水道	870,362,943	98.8	845,149,012	99.8	25,213,931
	簡易水道	3,294,532	108.9	16,701,679	97.9	△ 13,407,147
	計	873,657,475	98.8	861,850,691	99.8	11,806,784
23年度	上水道	880,820,729	102.5	846,720,749	99.3	34,099,980
	簡易水道	3,024,560	17.7	17,064,604	30.3	△ 14,040,044
	計	883,845,289	100.8	863,785,353	95.0	20,059,936
22年度	上水道	859,295,521	99.5	852,431,235	102.3	6,864,286
	簡易水道	17,101,193	116.0	56,405,322	98.2	△ 39,304,129
	計	876,396,714	99.8	908,836,557	102.0	△ 32,439,843

収益的収支予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収 入 率 又 は 執 行 率	
収 入	上 水 道	営業収益	688,619,000	678,858,066	△ 9,760,934	98.6
		営業外収益	234,830,000	232,781,268	△ 2,048,732	99.1
		特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
		計	923,451,000	911,639,334	△ 11,811,666	98.7
	簡 易 水 道	営業収益	2,933,000	2,915,500	△ 17,500	99.4
		営業外収益	517,000	515,370	△ 1,630	99.7
特別利益		2,000	0	△ 2,000	0.0	
	計	3,452,000	3,430,870	△ 21,130	99.4	
	合 計	926,903,000	915,070,204	△ 11,832,796	98.7	
支 出	上 水 道	営業費用	824,850,000	808,500,952	16,349,048	98.0
		営業外費用	77,290,000	56,202,795	21,087,205	72.7
		特別損失	1,001,000	941,980	59,020	94.1
		計	903,141,000	865,645,727	37,495,273	95.8
	簡 易 水 道	営業費用	17,363,000	16,732,721	630,279	96.4
		営業外費用	91,000	0	91,000	0.0
		特別損失	2,000	0	2,000	0.0
		計	17,456,000	16,732,721	723,279	95.9
		予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
		合 計	922,597,000	882,378,448	40,218,552	95.6

(消費税含む)

ア. 収 入

(ア) 上水道事業収益

収入予算額 923,451,000円に対し、決算額は 911,639,334円で、消費税 41,276,391円を差引いた純収入額は 870,362,943円で収入率は 98.7%である。

前年度決算額 922,798,576円に比し、11,159,242円の減となっている。

これは、営業収益で 8,881,124円、営業外収益で 2,278,118円それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 簡易水道事業収益

収入予算額 3,452,000円に対し、決算額 3,430,870円で、消費税 136,338円を差引いた純収入額は、3,294,532円で収入率は 99.4%である。

前年度決算額 3,160,170円に比し、270,700円の増となっている。

これは、営業収益で 19,260円、営業外収益で 251,440円それぞれ増加したことによるものである。

イ. 支 出

(ア) 上水道事業費用

支出予算額 903,141,000円に対し、決算額 865,645,727円で、消費税 20,496,715円を差引いた純支出額は、845,149,012円で、執行率は 95.8%である。

前年度決算額 866,522,386円に比し、876,659円の減となっている。

これは、営業費用で 4,964,626円増加したが、営業外費用で 1,847,010円、特別損失で 3,994,275円それぞれ減少したことによるものである。

(イ)簡易水道事業費用

支出予算額 17,456,000円に対し、決算額 16,732,721円で、消費税 31,042円を差引いた支出額は 16,701,679円で、執行率は 95.9%となっている。

前年度決算額 17,095,023円に比し、362,302円の減となっている。

これは、営業費用で 218,370円、営業外費用で 143,932円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について (参考資料別表 2 参照)

収入予算総額 176,401,000円に対し、決算額は 172,507,534円(消費税 1,553,023円)で、収入率は97.8%となっている。

また、支出予算総額 449,749,000円に対し、決算額は 367,150,671円(消費税 10,118,556円)で、執行率は 81.6%となっている。

以上のように資本的収支差引においては、194,643,137円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 186,077,604円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,565,533円で補填されている。

ア. 収 入

(ア)上水道資本的収入

収入予算額 176,401,000円に対し、決算額は 172,507,534円(消費税 1,553,023円)で、収入率は 97.8%となっている。

前年度決算額 274,491,320円(消費税 8,900,307円)に比し、101,983,786円(消費税 7,347,284円の減)の減となっている。

これは、補助金で 25,000,704円増加したが、企業債で 900,000円、負担金で 126,084,490円それぞれ減少したことが要因である。

(イ)簡易水道資本的収入

収入予算額 0円に対し、決算額は 0円(消費税 0円)で、前年度と同様に収入はなかった。

イ. 支 出

(ア)上水道資本的支出

支出予算額 447,749,000円に対し、決算額は 367,150,671円(消費税 10,118,556円)で執行率 82.0%となっている。

前年度決算額 395,063,605円(消費税 11,689,368円)に比し、27,912,934円(消費税 1,570,812円の減)の減となっている。

これは、企業債償還金で 4,847,748円増加したが、建設改良費で 11,469,732円、配水施設費で 21,290,950円それぞれ減少したことが要因である。

(イ)簡易水道資本的支出

支出予算額 0円に対し、決算額は 0円(消費税 0円)で、前年度決算額 320,644円(消費税 0円)に比し、320,644円(消費税 0円)の皆減となっている。

これは、企業債償還金で 320,644円減少したことが要因である。

## 2. 経営状況について

### (1) 経営成績について（参考資料別表3、4、5参照）

損益計算書は総収益 873,657,475円に比し、総費用は 861,850,691円で差引 11,806,784円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると総収益で 10,187,814円(1.2%)の減少、総費用は 1,934,662円(0.2%)の減少で、差引すると 8,253,152円の減となっている。

#### ア. 上水道事業について

損益計算は事業収益 870,362,943円に対し、事業費用は 845,149,012円で差引 25,213,931円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益で 10,457,786円(1.2%)の減であり、事業費用は 1,571,737円(0.2%)の減で、差引すると 8,886,049円の減となっている。

事業収益の営業収益は 647,105,485円(74.3%)で、その内訳は給水収益(水道料金) 629,453,386円(97.3%)、受託工事収益(給水工事収入) 6,943,231円(1.1%)、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 10,708,868円(1.6%)となっている。

営業外収益は 223,257,458円(25.7%)で、その内訳は受取利息(預金利息) 95,869円(0.0%)、補助金(他会計補助金) 30,061,902円(13.5%)、雑収益(不用品売却代、その他雑収入、協力金) 193,099,687円(86.5%)となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 788,026,401円(93.2%)で、その内訳は原水及び浄水費 372,950,102円(47.3%)、配水及び給水費 38,926,693円(4.9%)、総係費 118,596,856円(15.1%)、減価償却費 252,957,804円(32.1%)、資産減耗費 4,594,946円(0.6%)となっている。

営業外費用は、56,202,795円(6.7%)で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 56,202,795円(100.0%)となっている。

特別損失(取立不能水道料金償却分)は 919,816円(0.1%)となっている。

#### イ. 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 3,294,532円に対し、事業費用は 16,701,679円で差引 13,407,147円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると事業収益で 269,972円(8.9%)の増であり、事業費用は 362,925円(2.1%)の減で、差引すると 632,897円の増となっている。

事業収益の営業収益は 2,779,162円(84.4%)で、その内訳は給水収益(水道料金) 2,737,162円(98.5%)、その他営業収益(手数料) 42,000円(1.5%)となっている。

営業外収益は 515,370円(15.6%)で、その内訳は雑収益(補助金) 515,370円(100.0%)となっている。

一方、事業費用においては、営業費用が 16,701,679円(100.0%)で、その内訳は原水及び浄水費 1,395,776円(8.4%)、総係費 8,202,531円(49.1%)、減価償却費 7,103,372円(42.5%)となっている。

営業外費用は、0円(0.0%)となっている。

特別損失(取立不能水道料金償却分)は 0円(0.0%)となっている。

事業収益及び費用の項目別、用途別の前年度との比較は次表のとおりである。

事業収益項目別比較表

(単位：円、%)

区分	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率			
					24年度	23年度		
上水道事業収益	営業収益	水道料金	629,453,386	642,214,563	△ 12,761,177	△ 2.0	72.1	72.7
		給水工事収入	6,943,231	0	6,943,231	皆増	0.8	—
		手数料	4,190,220	5,100,940	△ 910,720	△ 17.9	0.5	0.6
		給水分担金	6,518,648	7,620,000	△ 1,101,352	△ 14.5	0.7	0.9
		他会計負担金	0	349,650	△ 349,650	皆減	—	0.0
		計	647,105,485	655,285,153	△ 8,179,668	△ 1.2	74.1	74.2
	営業外収益	預金利息	95,869	73,836	22,033	29.8	0.0	0.0
		他会計補助金	30,061,902	34,610,080	△ 4,548,178	△ 13.1	3.4	3.9
		不用品売却代	0	58,005	△ 58,005	皆減	—	0.0
		その他雑収入	2,623,497	317,465	2,306,032	726.4	0.3	0.0
		協力金	190,476,190	190,476,190	0	0.0	21.8	21.6
		計	223,257,458	225,535,576	△ 2,278,118	△ 1.0	25.5	25.5
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
		計	0	0	0	—	—	—
	合計	870,362,943	880,820,729	△ 10,457,786	△ 1.2	99.6	99.7	
簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,737,162	2,664,886	72,276	2.7	0.3	0.3
		給水工事収入	0	57,144	△ 57,144	皆減	—	0.0
		手数料	42,000	38,600	3,400	8.8	0.0	0.0
		計	2,779,162	2,760,630	18,532	0.7	0.3	0.3
	営業外収益	不用品売却代	0	0	0	—	—	—
		その他雑収入	0	0	0	—	—	—
		補助金	515,370	263,930	251,440	95.3	0.1	0.0
	計	515,370	263,930	251,440	95.3	0.1	0.0	
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
		計	0	0	0	—	—	—
合計	3,294,532	3,024,560	269,972	8.9	0.4	0.3		
収益合計	873,657,475	883,845,289	△ 10,187,814	△ 1.2	100.0	100.0		

事業費用項目別比較表

(単位：円、%)

区分	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率			
					24年度	23年度		
上水道事業費用	原水及び浄水費	372,950,102	361,758,358	11,191,744	3.1	43.3	41.9	
	配水及び給水費	38,926,693	38,425,171	501,522	1.3	4.5	4.4	
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	
	総係費	118,596,856	117,476,464	1,120,392	1.0	13.8	13.6	
	減価償却費	252,957,804	255,115,861	△ 2,158,057	△ 0.8	29.3	29.5	
	資産減耗費	4,594,946	11,014,301	△ 6,419,355	△ 58.3	0.5	1.3	
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—	
	計	788,026,401	783,790,155	4,236,246	0.5	91.4	90.7	
	営業外費用	支払利子及び 企業債取扱諸費	56,202,795	58,049,805	△ 1,847,010	△ 3.2	6.5	6.7
	その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
	計	56,202,795	58,049,805	△ 1,847,010	△ 3.2	6.5	6.7	
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	過年度損益修正損	919,816	4,880,789	△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.6	
	計	919,816	4,880,789	△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.6	
合計	845,149,012	846,720,749	△ 1,571,737	△ 0.2	98.0	98.0		
簡易水道事業費用	原水及び浄水費	1,395,776	1,296,250	99,526	7.7	0.2	0.1	
	配水及び給水費	0	0	0	—	—	—	
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	
	総係費	8,202,531	8,455,783	△ 253,252	△ 3.0	1.0	1.0	
	減価償却費	7,103,372	7,168,639	△ 65,267	△ 0.9	0.8	0.8	
	資産減耗費	0	0	0	—	—	—	
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—	
	計	16,701,679	16,920,672	△ 218,993	△ 1.3	2.0	1.9	
	営業外費用	支払利子及び 企業債取扱諸費	0	143,932	△ 143,932	皆減	—	0.1
	その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
	計	0	143,932	△ 143,932	皆減	—	0.1	
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—	
	計	0	0	0	—	—	—	
合計	16,701,679	17,064,604	△ 362,925	△ 2.1	2.0	2.0		
予備費	0	0	0	—	—	—		
費用合計	861,850,691	863,785,353	△ 1,934,662	△ 0.2	100.0	100.0		

事業費用使途別比較表

(単位：円、%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					24年度	23年度	
人 件 費	112,921,824	115,601,688	△ 2,679,864	△ 2.3	13.1	13.4	
1. 直接人件費	83,372,693	90,384,927	△ 7,012,234	△ 7.8	9.7	10.5	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	29,549,131	25,216,761	4,332,370	17.2	3.4	2.9	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	748,928,867	748,183,665	745,202	0.1	86.9	86.6	
1. 工 事 費	55,302,183	50,632,914	4,669,269	9.2	6.4	5.9	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	39,800,440	38,163,686	1,636,754	4.3	4.6	4.4	
3. 薬 品 費	3,477,100	3,287,050	190,050	5.8	0.4	0.4	
4. 修 繕 費	13,620,373	11,525,004	2,095,369	18.2	1.6	1.3	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	56,202,795	58,193,737	△ 1,990,942	△ 3.4	6.5	6.7	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	260,061,176	262,284,500	△ 2,223,324	△ 0.8	30.2	30.4	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	4,594,946	11,014,301	△ 6,419,355	△ 58.3	0.5	1.3	
9. そ の 他	315,869,854	313,082,473	2,787,381	0.9	36.7	36.2	上記以外の節の経費
合 計	861,850,691	863,785,353	△ 1,934,662	△ 0.2	100.0	100.0	

(2) 業務実績について (参考資料別表6参照)

年間総配水量は 3,590,022<sup>m</sup> (上水道 3,533,393<sup>m</sup>、簡易水道 56,629<sup>m</sup>) で前年度に比べて 16,195<sup>m</sup> 減少しており、また、上水道の一日平均配水量は 9,681<sup>m</sup> で、前年度に比べ142<sup>m</sup> の減少となっている。

給水人口は 28,521人で前年度に比べ、252人の減少となっている。総人口 29,079人に対する普及率は 98.1%で、1.1%の増加となっている。

また給水戸数は 11,542戸(上水道 11,423戸、簡易水道 119戸)で前年度に比べ 217戸の減少となっている。

年間総給水量は 2,952,140<sup>m</sup> で前年度に比べ 51,027<sup>m</sup> の減少となっており、有収水量率は 82.23%で前年度に比べ 1.05%低くなっている。

県営水道の年間受水量は 2,105,259<sup>m</sup> で前年度に比べ 50,627<sup>m</sup> (2.5%) 増加している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 59.6%で前年度より 1.7%増加している。

### (3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 805,652,124円(現年度 663,762,375円、過年度 141,889,749円)で前年度に比べ 23,376,464円(2.8%)の減少となっている。

収入額は 666,022,705円(現年度 599,747,879円、過年度 66,274,826円)で収入率 82.67%(現年度 90.36%、過年度 46.71%)で、前年度に比べ 0.39%増加となっている。

また、収入未済額は 139,098,269円で前年度に比べると 3,202,310円減少となっている。

水道料金未納対策として、督促状の発送 3,480件(前年度 3,960件)、給水停止を前提とした催告状の発送 541件(前年度 385件)、給水停止処分通知書の発送 450件(前年度 283件)、給水停止執行日通知書の発送 273件(前年度 132件)、給水停止執行は 69件(前年度 34件)、現在も給水停止中は 3件(前年度 14件)となっている。督促状や催告状の発送、給水停止措置等のほか、顧客管理の整備、督促対応者や誓約不履行者への電話や戸別訪問による納付勧奨など、未納対策の強化により収入率は向上している。引き続き収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
24 年 度	現 年 度	上水道	660,888,875	597,183,319	0	63,705,556	90.36
		簡易水道	2,873,500	2,564,560	0	308,940	89.25
		計	663,762,375	599,747,879	0	64,014,496	90.36
	過 年 度	上水道	141,615,804	66,025,521	531,150	75,059,133	46.62
		簡易水道	273,945	249,305	0	24,640	91.01
		計	141,889,749	66,274,826	531,150	75,083,773	46.71
	合 計	805,652,124	666,022,705	531,150	139,098,269	82.67	
23 年 度	現 年 度	上水道	674,287,600	610,099,874	0	64,187,726	90.48
		簡易水道	2,797,640	2,548,020	0	249,620	91.08
		計	677,085,240	612,647,894	0	64,437,346	90.48
	過 年 度	上水道	151,665,118	69,252,180	4,574,030	77,838,908	45.66
		簡易水道	278,230	253,905	0	24,325	91.26
		計	151,943,348	69,506,085	4,574,030	77,863,233	45.74
	合 計	829,028,588	682,153,979	4,574,030	142,300,579	82.28	

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分を含む。)

財 務 か ら み た

項目 年度	営業収益	営業費用	差引収益	営業外収益	営業外費用	差引損益
	24年度	649,885	804,728	△ 154,843	223,773	56,203
23年度	658,046	800,711	△ 142,665	225,800	58,194	167,606
22年度	669,144	843,514	△ 174,370	207,253	60,353	146,900
21年度	672,629	820,633	△ 148,004	205,407	65,365	140,042
項目 年度	企業債元金 償還金	一時借入金 限度額	県水受水費	人件費	人件費中の 賃金	
	24年度	137,720	100,000	294,736	112,922	3,223
23年度	133,193	100,000	287,648	115,602	5,921	
22年度	125,875	100,000	292,505	138,206	5,625	
21年度	171,492	100,000	294,289	137,819	3,040	
備 考	簡易水道	3ヶ所		配水場	6ヶ所	
	浄水場	2ヶ所		水源深井戸	14ヶ所	
	配水池	9ヶ所		水源浅井戸	8ヶ所	



### 3. 財政状況について（参考資料別表7参照）

#### （1）資産について

本年度の資産総額は 7,792,958,355 円で、その内訳は

固定資産 7,020,394,309 円 90.1 %

流動資産 772,564,046 円 9.9 %

となっており、前年度に比べ 51,261,648円(0.7%)の減少となっている。

#### （ア）固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 7,020,394,309円であって、前年度に比べ 40,174,753円(0.6%)の減少である。

これは車両運搬具で 10,610,502円増加した一方、建物で 5,463,961円、構築物で 21,781,738円、機械及び装置で 22,932,641円、工具器具及び備品で 255,915円、その他有形固定資産で 351,000円それぞれ減少したことが要因である。土地は増減がなかった。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

#### （イ）流動資産

本年度における流動資産の現在高は 772,564,046円であって、前年度に比べ 11,086,895円(1.4%)の減少である。

これは現金預金で 268,921,122円増加した一方、営業未収金で 3,202,310円、営業外未収金で 75,478,341円、原材料で 1,228,766円、営業前払金で 98,600円、他会計貸付金で 200,000,000円それぞれ減少したことが要因である。

本年度の営業未収金（水道料金の収入未済額）は 139,098,269円で、前年度に比べ 3,202,310円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：円、%）

区 分		24年度	23年度	比較増減	前年度対比	趨勢比率	
						24年度	23年度
営 業 未 収 金	水道料						
	上水道	138,764,689	142,026,634	△ 3,261,945	△ 2.3	91.3	93.4
	簡易水道	333,580	273,945	59,635	21.8	119.9	98.5
	計	139,098,269	142,300,579	△ 3,202,310	△ 2.3	91.3	93.4
金	受託工事収入						
	上水道	0	0	0	—	—	—
	簡易水道	0	0	0	—	—	—
	計	0	0	0	—	—	—
	その他営業未収金	0	0	0	—	—	—
	計	139,098,269	142,300,579	△ 3,202,310	△ 2.3	91.3	93.4
	営業外未収金	8,398,135	83,876,476	△ 75,478,341	△ 90.0	皆増	皆増
	その他未収金	0	0	0	—	—	—
	合 計	147,496,404	226,177,055	△ 78,680,651	△ 34.8	96.8	148.5

貯蔵品の原材料については、本年度末残高が 15,960,729円で、前年度に比べ 1,228,766円減少している。

貯蔵品の在庫について、前期と同様、帳簿と実地棚卸に大きな差異が見られる。急を要する修繕工事が多いため、帳簿へ記載せずに原材料を持ち出していることが主な原因とのこと

であるが、いかなる理由があろうと、出入庫にあたっては記載もれのないようチェック機能体制の強化を図るとともに、実地棚卸にあたっては、実地棚卸実施要領を作成のうえマニュアル化して実施され、在庫管理の適正化に努められたい。

なお、棚卸資産の購入限度額は 8,171,000円で購入金額は 5,365,472円（うち消費税額 255,492円）となっており、適正に執行されている。

### 貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原材料	17,189,495	5,109,980	2,129,092	20,170,383	15,960,729	4,209,654	15,960,729
消耗品	0	0	0	0	0	0	0
その他貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
計	17,189,495	5,109,980	2,129,092	20,170,383	15,960,729	4,209,654	15,960,729

### (2) 負債及び資本について

本年度における負債及び資本の合計は 7,792,958,355円で、その内訳は

負債合計	130,626,533 円
内訳 固定負債	17,778,634 円
流動負債	112,847,899 円
資本合計	7,662,331,822 円
内訳 資本金	2,689,746,958 円
剰余金	4,972,584,864 円

となっており、前年度に比べ 51,261,648円(0.7%)の減少となっている。

#### (ア) 固定負債

本年度末における現在高は 17,778,634円で前年度と同額である。

#### (イ) 流動負債

本年度末における現在高は 112,847,899円で、前年度に比べ 96,303,290円減少している。

これは、未払金で 41,302,575円、未払費用で 310,479円、前受金で 54,526,706円、その他流動負債で 163,530円それぞれ減少したことが要因である。

#### (ウ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 2,689,746,958円で、前年度に比べ 93,119,653円減少している。

これは企業債の減少である。

なお、借入金の現在高は 2,624,291,564円で、その状況は次表のとおりである。

### 企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

区分	前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
上水道	767,093,662	44,600,000	137,719,653	673,974,009	△ 93,119,653
簡易水道	1,950,317,555	0	0	1,950,317,555	0
計	2,717,411,217	44,600,000	137,719,653	2,624,291,564	△ 93,119,653

### (エ) 剰余金

本年度末の剰余金は 4,972,584,864円、その内訳は資本剰余金 5,072,094,822円、利益剰余金 99,509,958円となっている。

資本剰余金は工事寄附金 4,206,438円、工事負担金 3,962,114,375円、補助金 1,105,774,009円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処理欠損金 115,509,958円(繰越欠損金 127,316,742円、当年度純利益 11,806,784円)となっている。

### (3) 資金の運用状況について

本年度の資金の動きについて、調達、運用の面から見た資金運用表は下記のとおりである。

資金調達源泉としては、企業債の発行(秋津・檜原配水池耐震化事業に伴う設計及び配水管布設・道路整備工事)、損益勘定留保資金としての減価償却費、分担金等の資本剰余金の受け入れ等である。一方、資金使途については、建設改良工事による構築物(配水及び給水設備)の取得、車両運搬具(給水車)の取得、企業債の償還などである。

その結果、正味運転資本は 85,216,395円の増加となり、これは現金預金の増加、未払金及びその他流動負債の減少となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	208,758,705	機 械 及 び 装 置 除 却 損	2,055,280
機 械 及 び 装 置 の 取 得	429,540	車 両 運 搬 具 除 却 損	8,936,264
車 両 運 搬 具 の 取 得	11,083,470	企 業 債	44,600,000
企 業 債 償 還 金	137,719,653	資 本 剰 余 金	126,354,511
正 味 運 転 資 本	85,216,395	減 価 償 却 費	249,454,924
		当 期 純 利 益	11,806,784
合 計	443,207,763	合 計	443,207,763

運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	268,921,122	貯 蔵 品 の 減 少	1,228,766
未 払 金 の 減 少	41,302,575	未 収 金 の 減 少	78,680,651
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	55,000,715	前 払 金 の 減 少	98,600
		短 期 貸 付 金 の 減 少	200,000,000
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	85,216,395
合 計	365,224,412	合 計	365,224,412

運 転 資 本 増 減 表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額
流 動 資 産 ( A )	772,564,046	783,650,941	△ 11,086,895
流 動 負 債 ( B )	112,847,899	209,151,189	△ 96,303,290
運 転 資 本 ( A ) - ( B )	659,716,147	574,499,752	85,216,395

#### 4. 原価分析について

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当りの給水原価（下表における総販売原価）は 291円63銭で、前年度より 5円63銭の増加となっている。これは、有収水量が減少したことが主な要因である。

また、給水原価に対する供給単価（下表における販売価格）は 214円15銭で、前年度より 58銭の減少となっている。これは、有収水量の減少以上に給水収益の減少が上回ったことが要因である。

原 価 分 析 比 較 表

(1 m<sup>3</sup>当り)

区 分	平成24年度		前年度対比		平成23年度	平成22年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
直接給水原価	上水	411,876,795	116.57	3.73	103.3	112.84	112.82	(原水及浄水費＋ 配水及給水費)
	簡水	1,395,776	24.65	2.90	113.3	21.75	20.56	
	計	413,272,571	115.12	3.79	103.4	111.33	111.26	総配水量
給水原価	上水	788,026,401	223.02	2.02	100.9	221.00	225.08	(営業費用－受託給水 工事費)
	簡水	16,701,679	294.93	11.07	103.9	283.86	270.12	
	計	804,728,080	224.16	2.12	101.0	222.04	225.84	総配水量
総原価	上水	844,229,196	238.93	1.57	100.7	237.36	230.80	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用)
	簡水	16,701,679	294.93	8.65	103.0	286.28	893.68	
	計	860,930,875	239.81	1.64	100.7	238.17	242.00	総配水量
総販売原価	上水	844,229,196	291.39	5.57	101.9	285.82	278.90	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用)
	簡水	16,701,679	304.05	8.92	103.0	295.13	926.08	
	計	860,930,875	291.63	5.63	102.0	286.00	291.60	有収水量
販売価格	上水	629,453,386	217.26	△ 0.78	99.6	218.04	217.96	給水収益
	簡水	2,737,162	49.83	3.74	108.1	46.09	44.03	
	計	632,190,548	214.15	△ 0.58	99.7	214.73	214.54	有収水量
総販売価格	上水	863,419,712	298.02	△ 1.04	99.7	299.06	282.78	(営業収益＋営業外収益 － 受託工事収益)
	簡水	3,294,532	59.98	8.66	116.9	51.32	273.15	
	計	866,714,244	293.59	△ 0.70	99.8	294.29	282.59	有収水量

## 5. 経営分析について(参考資料別表8参照)

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

### (1) 自己資本構成比率

この比率は総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。

本年度は 64.65%で前年度より 2.19%高くなっており、若干向上している。

### (2) 固定比率

この比率は自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財政上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。

本年度は、139.00%で前年度より 4.74%低くなっており、より改善している。

なお水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、その殆どが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を越える分については、企業債によって調達されていることを示している。

したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100%以下でなくてもよい。

### (3) 固定長期適合率

この比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下であることが望ましい。

本年度は 91.18%で前年度より 1.06%低くなっており、より向上している。

### (4) 流動比率

この比率は1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債と比較するもので、企業の支払能力及び運転資本の状況を示し、流動資産が流動負債の2倍、つまり200%以上が理想比率とされている。

本年度は 684.61%で前年度より 309.93%高く、理想比率が大幅に向上している。

### (5) 酸性試験比率(当座比率)

この比率は流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債と対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

本年度は 668.95%で前年度より 398.98%高く、理想比率が大幅に向上している。

### (6) 現金預金比率

この比率は、流動負債に対する現金、預金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。

本年度は 538.24%で前年度より 376.41%高く、理想値が大幅に向上している。

### (7) 負債比率

この比率は自己資本に対する負債の割合を示すものであって負債を自己資本以内にするのが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想である。

本年度は 54.68%で前年度より 5.41%低くなっており、理想値がより向上している。

(8) 総資本回転率

この回転率は企業に使用された資本の運用能率を総括的に測定するもので、比率が高い程、効率的使用がなされていることを示す。

本年度は 0.11回で、前年度と同数値である。

(9) 固定資産回転率

この回転率は固定資産の利用度を示すものであって、高い程、設備の効率使用を示す。

本年度は 0.09回で、前年度と同数値である。

(10) 未収金回転率

この回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見るものであって、率が高いほど未収金の回収が良好であることを示す。

本年度は 4.57回で前年度より 0.10回高くなっており、未収金の回収が若干向上している。

(11) 貯蔵品回転率

この回転率は貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど、貯蔵品の買いだめ等の少ないことを示す。

本年度は 0.38回で前年度より 0.01回低くなっており、若干低下している。

(12) 総資本利益率

この比率は企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。

本年度は 0.15%で前年度より 0.11%低くなっており、若干低下している。

(13) 総収益対総費用比率

この比率は収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、少なくとも100%以上であることを要求されるものであり、この比率が 100%以上が黒字であり、高いほど経営状態が良好であることを示す。

本年度は 100.56%で前年度より 1.76%低くなっており、経営状態は若干後退している。

(14) 営業収益対営業費用比率

この比率は経営活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比し比率が高いほど経営が良好である。

本年度は 79.90%で、前年度より 2.28%低くなっており、経営能率は若干低下している。

(15) 企業債償還額対償還財源比率

この比率は低いほど企業債償還財源の豊かさを示すものである。

本年度は 50.66%で前年度より 3.49%高くなっており、若干低下している。

### 第3. む す び

平成24年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、深井戸浚渫工事をはじめ、各水道施設の修繕工事や配水管布設・移設工事など上水道の安定供給のための建設改良工事や、公共下水道管路築造事業に伴う配水管移設工事などが実施された。また、秋津配水池の耐震化に伴う耐震補強工事や給水車の購入など、災害対策としての事業が実施された。

まず、業務状況について、給水人口は28,521人で前年度に比較して252人(0.9%)、給水戸数は11,542戸で前年度に比較して217戸(1.8%)がそれぞれ減少し、有収水量についても給水人口の減少や節水型機器の普及等により2,952,140m<sup>3</sup>と前年度に比較して51,027m<sup>3</sup>(1.7%)減少している。また、有収水量率は前年度に比較して1.05%減少の82.23%となっている。有収水量率の向上対策を講じられたい。

次に、経営収支状況について、総収益は873,657,475円で前年度に比較して10,187,814円(1.2%)減少している。これは主に、上水道における給水工事収入で増加した一方、水道料金、他会計補助金がそれぞれ減少したことなどによるものである。

総費用は861,850,691円で前年度に比較して1,934,662円(0.2%)減少している。これは主に、上水道における受水費、退職給与費で増加した一方、人件費(給料、職員手当等、賃金、法定福利費)、固定資産除却費がそれぞれ減少したことなどによるものである。

よって、本年度の収支決算は11,806,784円の純利益となり、繰越欠損金127,316,742円から純利益を差引した当年度末未処理欠損金は115,509,958円となり、翌年度へ繰越されている。

有収水量1m<sup>3</sup>当りの販売損益については、販売価格(供給単価)214円15銭に対して総販売原価(給水原価)291円63銭で、差引77円48銭の損失となり、前年度より6円21銭の増加となっている。有収水量の向上を図るとともに、経常経費の抑制と給水収益の確保に努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、収入率は82.67%で前年度に比較して0.39%上昇している。収入未済額は、給水停止措置をはじめ電話や戸別訪問など未納対策強化により、前年度に比べると3,202,310円(2.3%)減少している。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に一層努力されたい。

昨今の節水型社会の定着に加えて給水人口も年々減少している状況から、今後も有収水量の増加は期待することができず、給水収益の増収は困難であると考えられる。一方、費用の面では、水道施設等の更新や耐震化の整備に要する費用の増加が予想され、また、来るべき地方公営企業会計制度の改正や消費税率の引き上げなどによる様々な影響を考慮しても、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が予測される場所である。従来にも増して、より一層の事業運営の効率化と健全経営に取り組み、安全で安心な水の安定供給に向けて引き続き努力されたい。

# 参 考 资 料

# 収 益 の 収 支 決 算 比 較 表

別 表 1

(単位：円、%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	2 4年度	2 3年度	2 2年度	2 4年度	2 3年度	2 2年度
収 益 の 収 入	915,070,204	925,958,746	919,156,128	100.0	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	911,639,334	922,798,576	901,897,618	99.6	99.7	98.1
営 業 収 益	678,858,066	687,739,190	699,034,795	74.2	74.3	76.0
営 業 外 収 益	232,781,268	235,059,386	202,862,823	25.4	25.4	22.1
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
2. 簡易水道事業収益	3,430,870	3,160,170	17,258,510	0.4	0.3	1.9
営 業 収 益	2,915,500	2,896,240	3,344,510	0.3	0.3	0.4
営 業 外 収 益	515,370	263,930	13,914,000	0.1	0.0	1.5
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
収 益 の 支 出	882,378,448	883,617,409	928,913,736	100.0	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	865,645,727	866,522,386	872,476,479	98.1	98.1	93.9
営 業 費 用	808,500,952	803,536,326	846,489,934	91.6	90.9	91.1
営 業 外 費 用	56,202,795	58,049,805	21,023,512	6.4	6.6	2.3
特 別 損 失	941,980	4,936,255	4,963,033	0.1	0.6	0.5
2. 簡易水道事業費用	16,732,721	17,095,023	56,437,257	1.9	1.9	6.1
営 業 費 用	16,732,721	16,951,091	17,066,823	1.9	1.9	1.9
営 業 外 費 用	0	143,932	39,329,304	—	0.0	4.2
特 別 損 失	0	0	41,130	—	—	0.0
3. 予 備 費	0	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	0	—	—	—

(消費税含む)

# 資本的収支決算比較表

別表 2

(単位：円、%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	2 4年度	2 3年度	2 2年度	2 4年度	2 3年度	2 2年度
資本的収入	172,507,534	274,491,320	128,115,155	100.0	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	172,507,534	274,491,320	128,115,155	100.0	100.0	100.0
企 業 債	44,600,000	45,500,000	26,000,000	25.8	16.6	20.3
負 担 金	80,174,953	206,259,443	95,465,155	46.5	75.1	74.5
固定資産売却代	0	0	0	—	—	—
補 助 金	47,732,581	22,731,877	6,650,000	27.7	8.3	5.2
2. 簡易水道資本的収入	0	0	0	—	—	—
企 業 債	0	0	0	—	—	—
補 助 金	0	0	0	—	—	—
負 担 金	0	0	0	—	—	—
固定資産売却代	0	0	0	—	—	—
資本的支出	367,150,671	395,384,249	345,616,580	100.0	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	367,150,671	395,063,605	271,264,968	100.0	99.9	78.5
建 設 改 良 費	201,632,968	213,102,700	143,268,330	54.9	53.9	41.5
配 水 施 設 費	27,798,050	49,089,000	76,473,364	7.6	12.4	22.2
企 業 債 償 還 金	137,719,653	132,871,905	51,523,274	37.5	33.6	14.9
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	—	—	—
2. 簡易水道資本的支出	0	320,644	74,351,612	—	0.1	21.5
建 設 改 良 費	0	0	0	—	—	—
企 業 債 償 還 金	0	320,644	74,351,612	—	0.1	21.5
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	—	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	0	—	—	—

(消費税含む)

# 損 益 計 算 書 構 成

科 目	借				方			
	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					24年度	23年度	24年度	23年度
営業費用	804,728,080	800,710,827	4,017,253	0.5	92.2	90.6	95.4	94.9
1. 上水道	788,026,401	783,790,155	4,236,246	0.5	90.3	88.7	95.3	94.8
原水及び浄水費	372,950,102	361,758,358	11,191,744	3.1	42.7	40.9	100.6	97.5
配水及び給水費	38,926,693	38,425,171	501,522	1.3	4.5	4.4	89.7	88.5
受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	—	—
総 係 費	118,596,856	117,476,464	1,120,392	1.0	13.6	13.3	87.8	86.9
減価償却費	252,957,804	255,115,861	△ 2,158,057	△ 0.8	29.0	28.9	98.7	99.6
資産減耗費	4,594,946	11,014,301	△ 6,419,355	△ 58.3	0.5	1.2	22.0	52.9
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	—	—
2. 簡易水道	16,701,679	16,920,672	△ 218,993	△ 1.3	1.9	1.9	98.0	99.3
原水及び浄水費	1,395,776	1,296,250	99,526	7.7	0.2	0.1	107.7	100.0
配水及び給水費	0	0	0	—	—	—	—	—
受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	—	—
総 係 費	8,202,531	8,455,783	△ 253,252	△ 3.0	0.9	1.0	99.8	102.9
減価償却費	7,103,372	7,168,639	△ 65,267	△ 0.9	0.8	0.8	98.9	99.8
資産減耗費	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	—	—
営業外費用	56,202,795	58,193,737	△ 1,990,942	△ 3.4	6.4	6.6	93.1	96.4
1. 上水道	56,202,795	58,049,805	△ 1,847,010	△ 3.2	6.4	6.6	267.3	276.1
支払利子及び 企業債取扱諸費	56,202,795	58,049,805	△ 1,847,010	△ 3.2	6.4	6.6	267.3	276.1
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	—	—
2. 簡易水道	0	143,932	△ 143,932	皆減	—	0.0	皆減	0.4
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	143,932	△ 143,932	皆減	—	0.0	皆減	0.4
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	—	—
特別損失	919,816	4,880,789	△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.5	18.5	98.2
1. 上水道	919,816	4,880,789	△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.5	18.7	99.0
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	919,816	4,880,789	△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.5	18.7	99.0
2. 簡易水道	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
小 計	861,850,691	863,785,353	△ 1,934,662	△ 0.2	98.7	97.7	94.8	95.0
当年度純利益	11,806,784	20,059,936	△ 8,253,152	△ 41.1	1.3	2.3	△ 36.4	△ 61.8
合 計	873,657,475	883,845,289	△ 10,187,814	△ 1.2	100.0	100.0	99.7	100.8

・ 趨 勢 比 率 表

別 表 3

(単位：円、%)

貸 方									
科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率		
					24年度	23年度	24年度	23年度	
営業収益	649,884,647	658,045,783	△ 8,161,136	△ 1.2	74.4	74.5	97.1	98.3	
1. 上水道	647,105,485	655,285,153	△ 8,179,668	△ 1.2	74.1	74.2	97.2	98.4	
給水収益	629,453,386	642,214,563	△ 12,761,177	△ 2.0	72.1	72.7	95.0	97.0	
受託工事収益	6,943,231	0	6,943,231	皆増	0.8	—	皆増	—	
その他営業収益	10,708,868	13,070,590	△ 2,361,722	△ 18.1	1.2	1.5	294.8	359.8	
2. 簡易水道	2,779,162	2,760,630	18,532	0.7	0.3	0.3	87.2	86.6	
給水収益	2,737,162	2,664,886	72,276	2.7	0.3	0.3	102.1	99.4	
受託工事収益	0	57,144	△ 57,144	皆減	—	0.0	皆減	12.0	
その他営業収益	42,000	38,600	3,400	8.8	0.0	0.0	134.6	123.7	
営業外収益	223,772,828	225,799,506	△ 2,026,678	△ 0.9	25.6	25.5	108.0	108.9	
1. 上水道	223,257,458	225,535,576	△ 2,278,118	△ 1.0	25.5	25.5	115.5	116.7	
受取利息	95,869	73,836	22,033	29.8	0.0	0.0	105.9	81.5	
他会計補助金	30,061,902	34,610,080	△ 4,548,178	△ 13.1	3.4	3.9	皆増	皆増	
雑収益	193,099,687	190,851,660	2,248,027	1.2	22.1	21.6	99.9	98.8	
2. 簡易水道	515,370	263,930	251,440	95.3	0.1	0.0	3.7	1.9	
雑収益	515,370	263,930	251,440	95.3	0.1	0.0	3.7	1.9	
特別利益	0	0	0	—	—	—	—	—	
1. 上水道	0	0	0	—	—	—	—	—	
固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	—	—	
過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	—	—	
2. 簡易水道	0	0	0	—	—	—	—	—	
固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	—	—	
過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	—	—	
合 計	873,657,475	883,845,289	△ 10,187,814	△ 1.2	100.0	100.0	99.7	100.8	

# 営 業 費 用 使

科 目	人 件 費					物 件 費		
	2 4 年度	2 3 年度	比較増減	増減率	構成比率		2 4 年度	2 3 年度
					2 4 年度	2 3 年度		
1. 営 業 費 用	112,921,824	115,601,688	△ 2,679,864	△ 2.3	100.0	100.0	691,806,256	685,109,139
原水及び浄水費	24,582,422	24,117,515	464,907	1.9	21.8	20.9	349,763,456	338,937,093
配水及び給水費	13,485,072	13,362,371	122,701	0.9	11.9	11.5	25,441,621	25,062,800
受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	0	0
総 係 費	74,854,330	78,121,802	△ 3,267,472	△ 4.2	66.3	67.6	51,945,057	47,810,445
減価償却費	0	0	0	—	—	—	260,061,176	262,284,500
資産減耗費	0	0	0	—	—	—	4,594,946	11,014,301
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	—	56,202,795	58,193,737
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	—	56,202,795	58,193,737
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	0	0
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—	919,816	4,880,789
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	0	0
過年度損益 修正損	0	0	0	—	—	—	919,816	4,880,789
合 計	112,921,824	115,601,688	△ 2,679,864	△ 2.3	100.0	100.0	748,928,867	748,183,665

# 途 別 比 較 表

別 表 4

(単位：円、%)

そ の 他 経 費				合 計					
比較増減	増減率	構成比率		24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率	
		24年度	23年度					24年度	23年度
6,697,117	1.0	92.4	91.6	804,728,080	800,710,827	4,017,253	0.5	93.4	92.7
10,826,363	3.2	46.7	45.3	374,345,878	363,054,608	11,291,270	3.1	43.5	42.0
378,821	1.5	3.4	3.3	38,926,693	38,425,171	501,522	1.3	4.5	4.4
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
4,134,612	8.6	7.0	6.4	126,799,387	125,932,247	867,140	0.7	14.7	14.6
△ 2,223,324	△ 0.8	34.7	35.1	260,061,176	262,284,500	△ 2,223,324	△ 0.8	30.2	30.4
△ 6,419,355	△ 58.3	0.6	1.5	4,594,946	11,014,301	△ 6,419,355	△ 58.3	0.5	1.3
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
△ 1,990,942	△ 3.4	7.5	7.8	56,202,795	58,193,737	△ 1,990,942	△ 3.4	6.5	6.7
△ 1,990,942	△ 3.4	7.5	7.8	56,202,795	58,193,737	△ 1,990,942	△ 3.4	6.5	6.7
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.6	919,816	4,880,789	△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.6
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.6	919,816	4,880,789	△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.6
745,202	0.1	100.0	100.0	861,850,691	863,785,353	△ 1,934,662	△ 0.2	100.0	100.0

営 業 費 用 節

科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					24年度	23年度	24年度	23年度
人 件 費	112,921,824	115,601,688	△ 2,679,864	△ 2.3	13.1	13.4	81.7	83.6
1. 直接人件費	83,372,693	90,384,927	△ 7,012,234	△ 7.8	9.7	10.5	91.2	98.8
給 料	53,200,911	58,116,483	△ 4,915,572	△ 8.5	6.2	6.7	90.2	98.6
手 当	30,171,782	32,268,444	△ 2,096,662	△ 6.5	3.5	3.8	92.8	99.3
2. 間接人件費	29,549,131	25,216,761	4,332,370	17.2	3.4	2.9	63.2	54.0
賃 金	3,222,695	5,920,836	△ 2,698,141	△ 45.6	0.4	0.7	57.3	105.3
法定福利費	17,499,043	19,240,275	△ 1,741,232	△ 9.0	2.0	2.2	92.1	101.2
厚生費	58,800	55,650	3,150	5.7	0.0	0.0	147.4	139.5
退職給与金	8,768,593	0	8,768,593	皆増	1.0	—	39.7	皆減
物件費その他経費	748,928,867	748,183,665	745,202	0.1	86.9	86.6	97.2	97.1
旅 費	3,353	3,200	153	4.8	0.0	0.0	皆増	皆増
被 服 費	189,048	205,182	△ 16,134	△ 7.9	0.0	0.0	117.3	127.3
備 耗 品 費	1,163,914	1,373,990	△ 210,076	△ 15.3	0.1	0.2	112.6	132.9
燃 料 費	1,070,025	1,249,895	△ 179,870	△ 14.4	0.1	0.1	95.1	111.1
光 熱 水 費	169,500	160,134	9,366	5.8	0.0	0.0	123.1	116.3
印刷製本費	290,100	412,760	△ 122,660	△ 29.7	0.0	0.0	313.3	445.8
通信運搬費	2,158,957	2,177,426	△ 18,469	△ 0.8	0.3	0.3	97.6	98.4
広 告 料	0	0	0	—	—	—	—	—
賃 借 料	7,341,823	7,449,216	△ 107,393	△ 1.4	0.9	0.9	104.6	106.1
委 託 料	49,928,940	45,565,443	4,363,497	9.6	5.8	5.3	105.2	96.0
修 繕 費	13,620,373	11,525,004	2,095,369	18.2	1.6	1.3	107.1	90.6
交 際 費	0	0	0	—	—	—	—	—
食 糧 費	0	0	0	—	—	—	—	—

別 比 較 表

別 表 5

(単位：円、%)

科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					24年度	23年度	24年度	23年度
研 修 費	0	0	0	—	—	—	—	—
保 險 料	2,347,173	2,036,969	310,204	15.2	0.3	0.2	109.2	94.7
路 面 復 旧 費	2,228,167	1,628,282	599,885	36.8	0.3	0.2	68.6	50.1
動 力 費	39,800,440	38,163,686	1,636,754	4.3	4.6	4.4	105.2	100.9
薬 品 費	3,477,100	3,287,050	190,050	5.8	0.4	0.4	87.4	82.6
材 料 費	3,145,076	3,439,189	△ 294,113	△ 8.6	0.4	0.4	57.1	62.5
補 償 金	0	0	0	—	—	—	—	—
報 償 費	0	0	0	—	—	—	—	—
受 水 費	294,736,260	287,648,480	7,087,780	2.5	34.2	33.3	100.8	98.3
負 担 金	1,733,460	1,719,710	13,750	0.8	0.2	0.2	101.3	100.5
手 数 料	3,629,295	3,733,322	△ 104,027	△ 2.8	0.4	0.4	212.8	218.9
公 課 費	117,130	31,400	85,730	273.0	0.0	0.0	103.5	27.7
雑 費	0	0	0	—	—	—	—	—
有形固定資産 減価償却費	260,061,176	262,284,500	△ 2,223,324	△ 0.8	30.2	30.4	98.7	99.6
無形固定資産 減価償却費	0	0	0	—	—	—	—	—
固定資産除却費	385,292	5,897,225	△ 5,511,933	△ 93.5	0.0	0.7	2.3	34.5
棚卸資産減耗費	4,209,654	5,117,076	△ 907,422	△ 17.7	0.5	0.6	102.5	124.6
企業債利息	56,202,795	58,193,737	△ 1,990,942	△ 3.4	6.5	6.7	93.1	96.4
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	—	—
借入金利子	0	0	0	—	—	—	—	—
固定資産 売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益 修正	919,816	4,880,789	△ 3,960,973	△ 81.2	0.1	0.6	18.5	98.2
計	861,850,691	863,785,353	△ 1,934,662	△ 0.2	100.0	100.0	94.8	95.0

## 業 務 実

項 目	単 位	2 4 年 度			2 3 年 度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総 人 口	人	28,662	417	29,079	29,229	420	29,649
計画給水人口	人			34,673			34,703
現在給水人口	人	28,136	385	28,521	28,382	391	28,773
普 及 率	%	98.2	92.3	98.1	97.1	93.1	97.0
給 水 戸 数	戸	11,423	119	11,542	11,644	115	11,759
配 水 量	m <sup>3</sup>	3,533,393	56,629	3,590,022	3,546,608	59,609	3,606,217
給 水 量	m <sup>3</sup>	2,897,210	54,930	2,952,140	2,945,346	57,821	3,003,167
有収水量率	%	82.00	97.00	82.23	83.05	97.00	83.28
職 員 数	人	15 (2)	1	16 (2)	17 (4)	1	18 (4)
1 m <sup>3</sup> 当り費用	円	291.39	304.05	291.63	285.82	295.13	286.00
1 m <sup>3</sup> 当り収益	円	300.41	59.98	295.94	299.06	52.31	294.30
1 m <sup>3</sup> 当 り 給 水 収 益	円	217.26	49.83	214.15	218.04	46.09	214.73
1 人 当 り 年 間 使 用 水 量	m <sup>3</sup>	102.97	142.68	103.51	103.78	147.88	104.37

績 表

別 表 6

前年度に対する比率			趨勢比率（合計）		備 考
上水道	簡易水道	合計	24年度	23年度	
98.1	99.3	98.1	96.0	97.9	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	99.9	99.8	99.9	拡張計画による給水人口
99.1	98.5	99.1	97.2	98.1	年度末現在給水人口
101.1	99.1	101.1	101.2	100.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
98.1	103.5	98.2	98.0	99.8	年度末現在
99.6	95.0	99.6	96.1	96.6	年間総量
98.4	95.0	98.3	95.2	96.9	有収水量年間総量
98.7	100.0	98.7	99.1	100.3	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
88.2	100.0	88.9	88.9	100.0	年度末現在 ( ) 内は臨時職員数
101.9	103.0	102.0	100.0	98.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{給水量}}$
100.5	114.7	100.6	104.7	104.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
99.6	108.1	99.7	99.8	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
99.2	96.5	99.2	98.0	98.8	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

科 目	借				方			
	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					24年度	23年度	24年度	23年度
1 固 定 資 産	7,020,394,309	7,060,569,062	△ 40,174,753	△ 0.6	90.1	90.0	99.2	99.8
(1) 有 形 固 定 資 産	7,020,394,309	7,060,569,062	△ 40,174,753	△ 0.6	90.1	90.0	99.2	99.8
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	0.0	3.8	3.8	154.4	154.4
(ロ) 建 物	374,940,182	380,404,143	△ 5,463,961	△ 1.4	4.8	4.9	97.2	98.6
(ハ) 構 築 物	5,863,903,984	5,885,685,722	△ 21,781,738	△ 0.4	75.3	75.0	98.1	98.5
(ニ) 機 械 及 び 装 置	467,070,165	490,002,806	△ 22,932,641	△ 4.7	6.0	6.3	91.1	95.5
(ホ) 車 輛 運 搬 具	12,003,631	1,393,129	10,610,502	761.6	0.2	0.0	530.9	61.6
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,623,766	2,879,681	△ 255,915	△ 8.9	0.0	0.0	87.8	96.4
(ト) そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,496,000	2,847,000	△ 351,000	△ 12.3	0.0	0.0	78.0	89.0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	—	—	—	—
(イ) 水 利 権	0	0	0	—	—	—	—	—
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	—	—	—
2 流 動 資 産	772,564,046	783,650,941	△ 11,086,895	△ 1.4	9.9	10.0	126.7	128.5
(1) 現 金 預 金	607,397,553	338,476,431	268,921,122	79.5	7.8	4.3	140.7	78.4
(2) 未 収 金	147,496,404	226,177,055	△ 78,680,651	△ 34.8	1.9	2.9	96.8	148.5
(イ) 営 業 未 収 金	139,098,269	142,300,579	△ 3,202,310	△ 2.3	1.8	1.8	91.3	93.4
(ロ) 営 業 外 未 収 金	8,398,135	83,876,476	△ 75,478,341	△ 90.0	0.1	1.1	皆増	皆増
(ハ) そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	15,960,729	17,189,495	△ 1,228,766	△ 7.1	0.2	0.2	93.7	100.9
(イ) 原 材 料	15,960,729	17,189,495	△ 1,228,766	△ 7.1	0.2	0.2	93.7	100.9
(4) 前 払 金	1,709,360	1,807,960	△ 98,600	△ 5.5	0.0	0.0	19.9	21.0
(イ) 営 業 前 払 金	1,709,360	1,807,960	△ 98,600	△ 5.5	0.0	0.0	19.9	21.0
(5) 短 期 貸 付 金	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減	—	2.6	—	皆増
(イ) 他 会 計 貸 付 金	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減	—	2.6	—	皆増
資 産 合 計	7,792,958,355	7,844,220,003	△ 51,261,648	△ 0.7	100.0	100.0	101.4	102.1

・ 趨勢比率表

別表 7

(単位：円、%)

科 目	貸				方			
	24年度	23年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					24年度	23年度	24年度	23年度
3 固定負債	17,778,634	17,778,634	0	0.0	0.3	0.2	100.0	100.0
(1) 引当金	17,628,634	17,628,634	0	0.0	0.3	0.2	100.0	100.0
(イ) 修繕費引当金	3,966,694	3,966,694	0	0.0	0.1	0.0	100.0	100.0
(ロ) 退職給与引当金	13,661,940	13,661,940	0	0.0	0.2	0.2	100.0	100.0
(2) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(イ) 預り金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
4 流動負債	112,847,899	209,151,189	△ 96,303,290	△ 46.0	1.4	2.7	55.6	103.1
(1) 未払金	104,746,803	146,049,378	△ 41,302,575	△ 28.3	1.3	1.9	74.8	104.3
(イ) 営業未払金	104,746,803	138,854,178	△ 34,107,375	△ 24.6	1.3	1.8	78.2	103.7
(ロ) 営業外未払金	0	7,195,200	△ 7,195,200	皆減	—	0.1	皆減	117.0
(2) 未払費用	817,121	1,127,600	△ 310,479	△ 27.5	0.0	0.0	77.7	107.2
(3) 前受金	677,250	55,203,956	△ 54,526,706	△ 98.8	0.0	0.7	1.2	100.0
(4) その他流動負債	6,606,725	6,770,255	△ 163,530	△ 2.4	0.1	0.1	100.5	103.0
負債合計	130,626,533	226,929,823	△ 96,303,290	△ 42.4	1.7	2.9	59.2	102.8
5 資本金	2,689,746,958	2,782,866,611	△ 93,119,653	△ 3.3	34.5	35.5	93.7	96.9
(1) 自己資本金	65,455,394	65,455,394	0	0.0	0.8	0.8	100.0	100.0
(2) 借入資本金	2,624,291,564	2,717,411,217	△ 93,119,653	△ 3.4	33.7	34.7	93.6	96.9
(イ) 企業債	2,624,291,564	2,717,411,217	△ 93,119,653	△ 3.4	33.7	34.7	93.6	96.9
6 剰余金	4,972,584,864	4,834,423,569	138,161,295	2.9	63.8	61.6	108.2	105.2
(1) 資本剰余金	5,072,094,822	4,945,740,311	126,354,511	2.6	65.1	63.0	107.3	104.7
(イ) 工事寄附金	4,206,438	4,206,438	0	0.0	0.1	0.0	100.0	100.0
(ロ) 工事負担金	3,962,114,375	3,883,492,445	78,621,930	2.0	50.8	49.5	107.5	105.4
(ハ) 補助金	1,105,774,009	1,058,041,428	47,732,581	4.5	14.2	13.5	106.8	102.2
(2) 利益剰余金(繰越欠損金)	△ 99,509,958	△ 111,316,742	11,806,784	△ 10.6	△ 1.3	△ 1.4	75.7	84.7
(イ) 減債積立金	8,000,000	8,000,000	0	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0
(ロ) 建設改良積立金	8,000,000	8,000,000	0	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0
(ハ) 未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 115,509,958	△ 127,316,742	11,806,784	△ 9.3	△ 1.5	△ 1.6	78.4	86.4
① 繰越利益剰余金	△ 127,316,742	△ 147,376,678	20,059,936	△ 13.6	△ 1.6	△ 1.9	110.8	128.2
② 当年度純利益	11,806,784	20,059,936	△ 8,253,152	△ 41.1	0.1	0.3	△ 36.4	△ 61.8
資本合計	7,662,331,822	7,617,290,180	45,041,642	0.6	98.3	97.1	102.6	102.0
負債資本合計	7,792,958,355	7,844,220,003	△ 51,261,648	△ 0.7	100.0	100.0	101.4	102.1

經 營 比 率

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎金額
構成比率 (%)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2,642,070,198 円
			7,792,958,355
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	112,847,899
財務比率 (%)	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	7,792,958,355
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	7,002,765,675
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	5,038,040,258
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7,002,765,675
	酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7,680,110,456
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	772,564,046
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	112,847,899
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	754,893,957
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	112,847,899
	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\text{平均総資本}}$	607,397,553
回転率(回)	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	112,847,899
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	2,754,918,097
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	5,038,040,258
			2,642,070,198
収益率(%)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	5,038,040,258
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112,847,899
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	7,818,589,179
その他(%)	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	642,941,416
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{当年度純損失}} \times 100$	140,699,424
			6,338,746
			16,575,112
			11,806,784
			7,818,589,179
			866,714,244
			861,850,691
			642,941,416
			804,728,080
			56,202,795
			2,670,851,391
			137,719,653
			271,867,960

# 分 析 表 (財 務 分 析)

別 表 8

比 率			備 考
24年度	23年度	22年度	
33.90	34.87	36.73	○固定負債=固定負債+借入資本金
1.45	2.67	2.64	○総資本=資本+負債
64.65	62.46	60.63	○自己資本=自己資本金+剰余金
139.00	143.74	151.47	○固定資産=固定資産-引当金
91.18	92.24	94.33	○負債=固定負債+流動負債
684.61	374.68	300.48	
668.95	269.97	287.85	
538.24	161.83	212.80	
54.68	60.09	64.94	
52.44	55.82	60.58	
2.24	4.27	4.35	
0.11	0.11	0.12	
0.09	0.09	0.09	○平均= $\frac{\text{前年度}+\text{当年度}}{2}$
4.57	4.47	4.12	○営業収益=営業収益-受託工事収益
0.38	0.39	0.39	○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益
0.15	0.26	△ 0.42	
100.56	102.32	96.38	
79.90	82.18	79.27	
2.10	2.11	2.11	○負債=一時借入金+借入資本金
50.66	47.17	54.49	

営業分析表（施設の利用度）

分析項目	単位	算式	基礎計数
負荷率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	9,681
			11,802
施設利用率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	9,681
			16,000
最大稼働率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	11,802
			16,000
固定資産使用効率	1万円 当り m <sup>3</sup>	配水量	3,590,022
		有形固定資産	7,020,394,309
職員1人当り給水人口	人	現在給水人口	28,521
		損益勘定所属職員	16
職員1人当り給水量	m <sup>3</sup>	給水量	2,952,140
		損益勘定所属職員	16
職員1人当り営業収益	千円	営業収益	642,941,416
		損益勘定所属職員	16
給水収益に対する 資本費の割合	%	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	316,263,971
			632,190,548
有収水量1 m <sup>3</sup> 当り 職員給与費	円、銭	職員給与費	112,921,824
		有収水量	2,952,140
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	112,921,824
			632,190,548
営業費用に占める 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	112,921,824
			804,728,080
販売原価に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$	38.25
			291.63

## 並びに能率等に関する分析)

別表 9

24年度	23年度	22年度	摘 要
82.03	82.80	89.49	率の大きい方がよい
60.51	61.39	62.88	率の大きい方がよい
73.76	74.15	70.26	100%に近いほどよい 超過分は限度を越している
5.11	5.11	5.28	率は大きいほどよい
1,783	1,599	1,630	多いほどよい
184,509	166,843	172,202	多いほどよい
40,184	36,555	37,148	金額が高くなるほど経費が安くなる
50.03	49.70	48.69	低いほどよい
38.25	38.49	44.59	下がるのがよい
17.86	17.93	20.78	低いほどよい
14.03	14.44	16.38	低いほどよい
13.12	13.46	15.29	低いほどよい